

令和2年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

児童・生徒一人ひとりが豊かな将来を切り拓くために、その個性と可能性を最大限に伸ばし、安全安心で社会に開かれた魅力ある学校づくりをめざす。

1. 子どもの将来像を見すえた教育活動の充実
2. 安全安心な教育環境の整備
3. 保護者・地域・関係諸機関との連携
4. 教職員の専門性とチーム力の向上

2 中期的目標

1. 子どもの将来像を見すえた教育活動の充実

- (1) 新学習指導要領を踏まえ、本校の特色を生かし、小中高一貫した教育課程を構築する。
- (2) シラバスの検討と実践をすすめ、授業改善につなげる。
- (3) アセスメントに基づいた個別の教育支援計画、指導計画を検討する。
- (4) 保護者への教育活動の周知を積極的に行う。

2. 安全安心な教育環境の整備

- (1) 災害に備え、防災計画の更なる見直しと充実を図る。
- (2) 個人情報の保護、アレルギー対応、薬の安全な管理を徹底させるシステムの見直しを行う。
- (3) 子どもの人権を尊重した教育を推進する。

3. 保護者・地域・関係諸機関との連携

- (1) 地域に根ざしたキャリア教育を実践し、開かれた学校づくりをめざす。
- (2) 保護者のニーズを把握し、学期に1回、PTAと共に研修の充実を図る。
- (3) 交流教育の充実を図り、障がい理解を推進する。
- (4) 家庭の困り感に寄り添い、迅速な関係諸機関との連携に努める。

4. 教職員の専門性とチーム力の向上

- (1) 計画的な授業研究及び研修の実施により、教職員の専門性を高める。
- (2) 教職員一人ひとりの学校運営への参画意識を高め、チーム効力感の高い組織的な学校運営をすすめる。
- (3) 業務の効率化を更にすすめる。教職員へのアンケートを年2回実施する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 年 月実施分]	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 教育活動の充実	(1) 新学習指導要領を踏まえ、本校の特色を生かし、小中高一貫した教育課程を構築する。	(1) カリキュラム・マネジメント PT を中心に、学校教育目標に基づき小中高一貫した教育課程の改善を検討する。	(1) 年度末に、新たな教育課程を完成させる。	
	(2) シラバスの検討と実践をすすめ授業改善につなげる。	(2) カリキュラム・マネジメント PT を月 1 回開催する。メンバーと各学部により隔月実施しシラバスの検討を行う。	(2) 年度末に中学部、高等部ともにシラバスを完成させる。	
	(3) アセスメントに基づいた個別の指導計画、教育支援計画を検討する。	(3) 支援研究部により本校の子どもの実態に応じたアセスメントの活用と、個別の指導計画、教育支援計画が連動できるシステムを構築する。	(3) 連動システムを構築し、12 月に教職員への周知、次年度の実施をめざす。 学校教育自己診断アンケート教職員対象に「本校は子どもの実態をアセスメントにより的確に把握して個別の指導計画の作成を行うシステムを確立している。」の項目を新たに記載し、肯定的回答率 80%以上をめざす。	
	(4) 保護者への教育活動の周知を積極的に行う。	(4) 教職員一人ひとりが、自身の授業及び担当行事等の様子を HP で紹介し、教育活動の様子をより詳細に周知する。HP の更新の状況をマチコミメール等で周知する。	(4) 学校教育自己診断アンケート保護者対象「学校のホームページをよく見る。」の項目について、肯定的回答率 70%以上をめざす。(H29 項目なし、H30 40.0%、R1 44.5%)	
2 安全安心な教育環境	(1) 災害に備え、防災計画の更なる見直しと充実を図る。	(1) 防災 PT 及び生活指導部を中心に BCP (事業継続計画)の更なる検証と策定避難所開設時の具体案策定 災害発生時の保護者への引き継ぎ等を含む防災計画の見直し より実際的な訓練と防災教育の充実 保護者への防災活動の周知をすすめる。	(1) ~ の項目について実施できたかの検証を PT 及び生活指導部において行う。 学校教育自己診断アンケート防災関係項目において、保護者の肯定的回答率 75%以上をめざす。 (H29 及び H30 項目なし、R1 70.3%)	
	(2) 個人情報の保護、アレルギー対応、薬の安全管理を徹底させるシステムの見直しを行う。	(2) ア 校内における個人情報の保管状況を見直し、より実際的で安全なセキュリティポリシーの策定を行う。 イ 校内アレルギー対策、薬の保管に関する保護者への理解と協力の依頼を行う。 ウ アレルギーに関する全教職員に向けた研修会を実施する。	(2) ア 1 学期企画会議より発信、各分掌等において新たに検証、2 学期中に策定、周知する。 イ 新入生保護者への確実な周知と依頼を実施する。保健だよりや給食だより等でアレルギー対応、薬の保管について周知する。 ウ 今年度前半に研修会を実施する(専門家の講師依頼を検討)。	
	(3) 子どもの人権を尊重した教育を推進する。	(3) ア LGBT に関する教職員研修の実施 イ ネット被害や性に関する指導 ウ 体罰に関する教職員研修の実施	(3) ア 生活指導部により年 1 回実施する。 イ 児童生徒の実態に応じ年 1 回以上実施する。 ウ 管理職により、年 1 回する。	
3 保護者・地域・関係諸機関との連携	(1) 地域に根ざしたキャリア教育を実践し、開かれた学校づくりをめざす。	(1) ア 高等部職業自立コースによる活動の更なる充実を図る。 イ 小・中・高一貫したキャリア教育の計画について、カリキュラム・マネジメント PT で検討、推進する。	(1) ア 活動先でのアンケート協力を依頼し、児童生徒の自己肯定感を育む。 イ PT における検討を受け、各学部やコースにおけるキャリア教育の実践について担当により、学期に 1 回以上 HP で周知する。	
	(2) 保護者のニーズを把握し、PTA 活動における研修の充実を図る。	(2) 首席 PTA 担当が窓口となり、保護者と教職員と共に学ぶ研修会を、関係専門家を招聘して学期に 1 回実施する。	(2) 研修後、参加者にアンケートを取り研修の成果について確認、PTA 広報誌等で研修会の状況を周知する。	
	(3) 交流教育の充実を図り、障がい理解を推進する。	(3) ア 近隣校への障がい理解を深める出前授業を継続する。 イ 各学部において、より実際的な交流の在り方を見直し、障がい理解につなげる。	(3) ア R1 年度に実施した栄小学校・塩草立葉小学校と連携し、出前授業を実施、継続的な取組みの定着を図る。 イ 今年度検討、次年度にかけて実践する。	
	(4) 家庭の困り感に寄り添い、迅速な関係諸機関との連携に努める。	(4) 校内支援担当が定期的に担任のニーズを把握、外部専門家や関係諸機関に迅速につなげ、必要に応じケース会議を実施する。	(4) 教職員向け自己診断アンケートにおいて「教職員は保護者のニーズに応じて迅速に外部専門家及び関係諸機関と連携している」の項目を新たに設定、肯定的回答率 85%以上をめざす。	
4 教職員の専門性とチーム力の向上	(1) 計画的な授業研究及び研修の実施により、教職員の専門性を高める。	(1) R1 年度に実施したパッケージ研修を参考に、支援研究部により運営を行う。テーマを設定し、研修討議の機会を各学部年 1 回設定する。	(1) 教職員向け学校教育自己診断アンケートにおいて「教職員は研究授業の討議を活発に行い、授業改善に努めている。」の項目を新たに設定、肯定的回答率 80%以上をめざす。	
	(2) 教職員一人ひとりの学校運営への参画意識を高め、チーム効力感の高い組織的な学校運営をすすめる。	(2) ア めざす学校像や子ども像、本校の学校運営における課題を全体で協議するワークの機会を設け、チーム意識を高める。夏季休業開始前後を目的に計画する。 イ 「提言 BOX」を継続して活用、企画会議等で討議、全体に改善策を諮る。	(2) ア、イ 教職員向け学校教育自己診断アンケート「学校運営に教職員の意見が反映されている。」の項目において肯定的回答率 80%以上をめざす。 (H29 69.0%、H30 78.2%、R1 74.0%)	
	(3) 業務の効率化を更にすすめる。	(3) ア 安全衛生委員会により業務の効率化に関する教職員へのアンケートを 5 月と 12 月に実施し、改善策と改善状況を検討する。 イ 長時間労働の解消をめざし、19:30 までの退勤を促す。19:30 以降に残業する傾向のある教職員には学期末に管理職が面談を実施、その原因について共に考察し改善策を探る。	(3) ア 12 月のアンケートにより、改善の状況と更なる課題を検証、次年度につなげる。 イ 月 45 時間を超える勤務時間対象者をのべ 80 人に減少させる。(H30 年度のべ 135 人、R1 年度は 2 月時点で 113 人。)	